

# 第71期 中間事業報告書

平成16年4月1日 ▶ 平成16年9月30日



OHBA

株式會社 **オオバ**



## ごあいさつ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

過日の新潟県中越地震により被災されました株主の皆様には衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、ここに当社第71期の中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）が終了いたしましたので、営業の概況と中間決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 大場明憲

## 営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰等懸念材料もあり勢いは鈍化しつつあるものの、企業収益改善に伴う民間設備投資の増加、個人消費の底堅い伸びに支えられて、景気の回復基調は続いております。

一方、国・地方公共団体が緊縮財政に伴う公共事業投資額の縮減政策を依然余儀なくされていること、並びに市場規模縮小に起因する業者間価格競争の激化もあり、建設コンサルタント業界は引続き厳しい状況にありました。

かかる状況下、当社では国・地方公共団体に軸足を置きつつも、業績回復著しい民間部門からの受注発掘に努めてまいりました。また多様化、高度化する建設コンサルタントに対するニーズに応えるため、都市再生事業・環境関連事業・情報通信関連事業を重点分野と定め積極的な営業活動を展開するとともに、中国並びにEM関連事業を新規開拓分野と位置付けて推進してまいりました。

加えて、収益性低下に対処するため前年度立ち上げた「経費削減プロジェクト」を続行、オフィスコスト削減と同時に、大阪支店の移転・同支店跡地の収益物件化（平成16年8月賃貸マンション建設着工済）、横浜支店・千葉支店・北関東支店のオフィススペース縮小による賃料圧縮等に取り組んでまいりました。

また、有利子負債圧縮にも積極的に取り組み、当中間期初52億5百万円を中間期末には39億15百万円にまで圧縮（24.7%減）、金利負担軽減に努めました。

以上様々な施策の実施により、厳しい経営環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当中間期、当社は、官公庁および地方公共団体からの受注は落ち込んだものの、民間部門からの受注は前期に引続き伸長し、受注目標をほぼ達成することができました。

損益につきましては、受注総額69億28百万円（前年同期比1.6%増）、うち官公庁受注37億34百万円（前年同期比5億87百万円減）、民間受注31億93百万円（前年同期比6億98百万円増）、完成業務高29億70百万円（前年同期比8.3%減）、経常損失7億9百万円（前年同期比60百万円増）となりました。

受注総額は前年同期比で若干増加しており、官公庁受注の落ち込みを民間受注で補うこととなりました。

完成業務高（売上高）については、受注増が総体的に工期の長い民間部門に依るところが大きく、上半期に売上として計上するに到らず前年同期比減を余儀なくされております。

特別損益では投資有価証券の売却等による特別利益と、ゴルフ会員権の売却および前述の支店移転縮小・大阪支店跡地の収益物件化等に伴う特別損失を計上いたしました。

その結果当中間期純損失は4億26百万円（前年同期比16百万円増）となりました。

国内経済の今後の見通しは、冒頭に申しあげましたように伸びは鈍化してきたものの、裾野が広がってきた企業部門の設備投資意欲、また底堅い個人消費に支えられて回復基調は続くものと思われまます。

しかしながら、建設コンサルタント業界においては国・地方公共団体の財政縮減政策に変化は無く、引続き量的な面での拡大が極めて困難な状況が続くと思われまます。

当社では、かかる状況を踏まえ、前年度より戦略的事業として位置付けている都市再生事業、EMを含む環境関連事業、情報通信関連事業を中核に中国関連事業等も更に推進し、併せて、新たな民間需要の発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関・不動産関連業等異業種とも連携を深め、受注を確保していく所存です。

更に、激化の一途を辿る価格競争に伴う収益性低下への対処として、引続き「経費削減プロジェクト」を推進、もう一段のコスト削減を実現すると同時に、主要な生産原価である外部委託費の効率的な運用を図り、業務管理体制の整備を行うものであります。

以上に加えて、資産リストラとキャッシュフロー改善等の施策も並行実施、全力を尽くして業績の向上と社業の発展に努める所存でございます。

## 営業成績および財産の状況の推移

(単位：百万円)

期別 区分	第68期 中間期 13.4～13.9	第69期 中間期 14.4～14.9	第70期 中間期 15.4～15.9	第71期 当中間期 16.4～16.9
受注高	5,633	6,960	6,817	6,928
完成業務高	5,084	4,040	3,240	2,970
中間純損失	373	438	410	426
1株当たり中間純損失	23円72銭	27円90銭	18円14銭	19円87銭
総資産	17,105	13,180	11,586	11,598
純資産	5,029	4,933	4,945	4,937

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	5,862,128	5,885,987
現金預金	797,705	1,175,808
受取手形	500	22,453
完成業務未収入金	1,953,368	1,847,737
未成業務支出金	2,359,014	2,223,989
販売用不動産	313,038	196,485
繰延税金資産	280,465	257,400
その他の	174,406	172,533
貸倒引当金	△ 16,371	△ 10,420
固定資産	5,730,381	5,682,958
有形固定資産	3,678,572	3,749,977
建物・構築物	1,086,760	1,168,153
機械・運搬具	36,057	39,729
工具器具・備品	36,727	18,303
土地	2,515,027	2,523,790
建設仮勘定	4,000	—
無形固定資産	94,362	35,514
借地権	5,166	5,166
ソフトウェア	70,825	11,976
その他の	18,371	18,371
投資その他の資産	1,957,446	1,897,466
投資有価証券	1,292,907	979,063
子会社株式	47,650	60,000
関係会社出資金	6,467	6,467
出資金	29,333	50,760
長期貸付金	44,839	165,713
従業員長期貸付金	123,900	130,645
長期前払費用	25,069	23,244
長期保証金	341,261	469,163
役員・従業員保険掛金	168,911	145,725
破産・更生債権	798,039	810,781
これらに準ずる債権		
貸倒引当金	△ 920,933	△ 944,098
繰延資産	5,792	17,378
新株発行費	5,792	17,378
資産合計	11,598,303	11,586,324

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前中間期 (平成15年9月30日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>4,161,862</b>	<b>4,495,712</b>
業務未払金	720,271	725,431
短期借入金	1,032,250	2,014,220
一年以内返済予定長期借入金	910,952	725,054
一年以内償還予定社債	450,000	—
未払法人税等	36,793	19,263
未払事業所税	4,532	4,599
未払費用	195,540	188,533
預り金	48,259	39,344
未成業務受入金	693,354	682,153
その他	69,908	97,113
<b>固定負債</b>	<b>2,499,377</b>	<b>2,145,319</b>
社債	—	600,000
長期借入金	1,627,987	875,940
退職給付引当金	752,559	575,310
役員退職慰労引当金	60,055	77,292
繰延税金負債	55,759	15,093
その他	3,014	1,683
<b>負債合計</b>	<b>6,661,239</b>	<b>6,641,032</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>2,131,733</b>	<b>2,131,733</b>
資本剰余金	1,965,534	1,965,534
資本準備金	1,965,534	1,965,534
利益剰余金	904,771	868,783
利益準備金	469,933	469,933
任意積立金	—	—
別途積立金	800,000	1,238,000
中間未処理損失	365,161	839,150
株式等評価差額金	107,152	22,001
株式等評価差額金	107,152	22,001
自己株式	△ 172,127	△ 42,761
<b>資本合計</b>	<b>4,937,064</b>	<b>4,945,291</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>11,598,303</b>	<b>11,586,324</b>

# 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
営業収益		
完成業務高	2,970,483	3,240,557
営業費用	3,675,651	3,857,496
完成業務原価	2,457,038	2,554,234
販売費及び一般管理費	1,218,613	1,303,262
営業損失	705,168	616,939
(営業外損益の部)		
営業外収益	59,515	43,354
受取利息	2,398	2,620
受取配当金	7,030	17,346
投資有価証券売却益	21,120	—
受取保険配当金	3,623	4,747
その他営業外収益	25,343	18,640
営業外費用	63,583	74,959
支払利息	47,881	59,529
社債利息	6,050	6,530
新株発行費償却	5,792	5,792
社債発行費償却	—	1,498
その他営業外費用	3,858	1,607
経常損失	709,235	648,543
(特別損益の部)		
特別利益	65,108	109,106
投資有価証券売却益	56,200	39,106
役員退職慰勞引当金戻入益	—	7,611
貸倒引当金戻入益	8,908	62,388
特別損失	45,147	74,589
固定資産処分損	32,342	64,591
事務所移転費用	11,805	—
前期損益修正損	—	9,998
その他	1,000	—
税引前中間純損失	689,274	614,027
法人税、住民税及び事業税	△ 262,943	△ 203,867
中間純損失	426,331	410,160
前期繰越利益	61,169	△ 428,989
中間未処理損失	365,161	839,150

# 注記事項

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成業務支出金
- ② 販売用不動産

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券  
時価のあるもの

#### 時価のないもの

#### (3) デリバティブ取引

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ① 建物(建物附属設備を除く)
- ② 建物(建物附属設備を除く)  
以外の有形固定資産

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

新株発行費は3年均等償却しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額の1/2を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の上事業年度から費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%相当額を計上しております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップ及び金利キャップをヘッジ手段として用いております。

#### (3) ヘッジ方針

資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に関するもの

取引のつど役員会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど役員会に報告することで行っております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び預り消費税は、それぞれ流動資産「その他」及び流動負債「その他」に含めて両建て表示しております。

個別法による原価法によっております。  
個別法による原価法によっております。

移動平均法による原価法によっております。

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法によっております。

定額法によっております。

定率法によっております。

## (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末
・有形固定資産の減価償却累計額	2,085,998千円	2,179,983千円
・担保に供されている資産の合計		
建    物	860,122千円	928,847千円
土    地	2,403,198千円	2,403,198千円
合    計	3,263,321千円	3,332,045千円
上記に対応する債務		
短    期    借    入    金	52,250千円	1,104,220千円
1年以内返済予定長期借入金	596,000千円	620,000千円
長    期    借    入    金	786,000千円	520,000千円
1年以内償還予定社債	450,000千円	600,000千円
合    計	1,884,250千円	2,844,220千円
・当社が保有する自己株式の数	1,422,498株	479,064株
・財務制限条項等の付保	短期借入金600,000千円及び長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)のうち250,000千円については、財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括して返済することになっております。	—
・投資有価証券に含まれる貸付有価証券	60,900千円	—千円

## (中間損益計算書関係)

- ・売上高は、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
- ・市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。
- ・税効果会計の適用にあたり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

## (リース取引関係)

- ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末
相当額及び中間期末残高相当額		
工器具・備品		
取    得    価    額    相    当    額	381,618千円	303,568千円
減    価    償    却    累    計    額    相    当    額	226,453千円	173,495千円
中    間    期    末    残    高    相    当    額	155,165千円	130,072千円

## (2)未經過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末
1年以内	67,107千円	58,726千円
1年超	89,178千円	75,686千円
合    計	156,285千円	134,412千円

## (3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末
支    払    リ    ー    ス    料	42,948千円	36,609千円
減    価    償    却    相    当    額	40,972千円	34,350千円
支    払    利    息    相    当    額	1,675千円	1,054千円

## (4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

- ・当中間会計期間、前中間会計期間のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。

# 中間連結貸借対照表（ご参考）（平成16年9月30日現在）

（単位：千円）

科 目	当中間期 （平成16年9月30日現在）	前中間期 （平成15年9月30日現在）
（資産の部）		
流動資産	5,932,164	6,312,499
現金及び預金	846,650	1,446,734
受取手形及び完成業務未収入金	1,953,868	1,971,959
未成業務の支出	2,686,022	2,470,791
貸倒引当金	△ 460,838	△ 434,059
固定資産	5,802,979	5,807,604
有形固定資産	3,679,294	3,791,973
建物・構築物	1,086,760	1,199,017
機械・運搬具	36,057	46,337
土地	2,515,027	2,527,542
その他の他	41,449	19,075
無形固定資産	95,162	37,513
ソフトウェア	70,825	12,926
その他の無形固定資産	24,337	24,587
投資その他の資産	2,028,522	1,978,117
投資有価証券	1,411,329	1,001,403
長期貸付金	168,739	296,358
長期保証券	341,431	498,415
破産更生債権これらに準ずる債権	798,039	810,781
その他	229,916	315,256
貸倒引当金	△ 920,933	△ 944,098
繰延資産	5,792	17,378
新株発行費	5,792	17,378
資産合計	11,740,937	12,137,482
（負債の部）		
流動負債	4,161,011	4,628,350
業務未払金	707,335	739,380
短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金	1,943,202	2,819,274
1年以内償還予定社債	450,000	—
未払法人税等	38,028	25,296
未成業務の受入金	695,105	690,826
その他	327,339	353,574
固定負債	2,503,405	2,200,330
社長期借入金	—	600,000
退職給付引当金	1,627,987	875,940
役員退職慰労引当金	752,559	587,978
繰延税金負債	60,055	114,107
その他	55,759	16,591
	7,043	5,711
負債合計	6,664,416	6,828,680
（少数株主持分）		
少数株主持分	3,287	183,627
（資本の部）		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,965,666	1,965,534
利益剰余金	1,040,396	1,051,474
株式等評価差額金	108,975	23,079
自己株式	△ 173,539	△ 46,648
資本合計	5,073,232	5,125,174
負債、少数株主持分及び資本合計	11,740,937	12,137,482

## 中間連結損益計算書 (ご参考) (平成16年4月1日から

平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
(経常損益の部) (営業損益の部)		
売上高	2,978,189	3,499,513
売上原価	2,472,339	2,743,091
販売費及び一般管理費	505,849	756,422
営業損失	1,209,739	1,364,185
営業外損益	703,889	607,762
(営業外損益の部)		
営業外収益	63,112	45,928
受取利息	2,399	2,623
受取配当金	5,795	16,369
受取証券売却益	21,120	—
受取配当金	3,623	4,747
受取営業外収益	30,174	22,188
営業外費用	63,583	75,540
支払利息	47,881	60,110
支払手数料	6,050	6,530
支払賞与	5,792	5,792
支払営業外費用	—	1,498
支払利息	3,858	1,607
経常損失	704,360	637,374
(特別損益の部)		
特別利益	65,108	109,189
投資有価証券売却益	56,200	39,106
役員退職慰労引当金戻入	—	7,611
貸倒引当金戻入	8,908	62,471
特別損失	45,147	74,589
固定資産処分損	32,342	64,591
事前期中間純損益の増減	11,805	—
その他	—	9,998
税引前中間純損失	1,000	—
法人税等調整額	684,399	602,774
法人税	△ 261,740	△ 200,961
少数株主利益	125	2,207
中間純損失	422,784	404,019

## 中間連結剰余金計算書 (ご参考) (平成16年4月1日から

平成16年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金	1,965,534	1,965,534
資本剰余金増加	131	—
自己株式処分差益	131	—
資本剰余金中間期末残高	1,965,666	1,965,534
(利益剰余金の部)		
利益剰余金	1,463,181	1,455,494
利益剰余金減少	422,784	404,019
中間純損失	422,784	404,019
利益剰余金中間期末残高	1,040,396	1,051,474

## 会社概要

会社名 (英文名)	株式會社 <b>オオバ</b> ( <b>OHBA CO.,LTD.</b> )
設 立	昭和22年10月 1 日
資本金	21億3,173万円
本 店	東京都目黒区青葉台 4 丁目 4 番12-101号 Tel. 03(3460)0111 Fax. 03(3460)1034 〒153-0042

## 取締役および監査役 (平成16年 9 月30日現在)

代表取締役社長	大 場 明 憲
代表取締役専務	白 井 芳 樹
常 務 取 締 役	割 田 主 治
取 締 役	都市再生事業本部長 兼 品質・環境管理責任者 金 次 末 廣
取 締 役	総務部長 兼 (株)オオバクリエイト代表取締役 工 藤 眞 澄
取 締 役	企画管理部長 渡 邊 丈 士
取 締 役	(株)EM研究機構代表取締役 安 里 勝 之
監 査 役	大 場 重 憲
監 査 役	公認会計士・税理士 山 口 修
監 査 役	弁護士 伊 禮 勇 吉

## 事業所

- 総合技術研究所 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号  
Tel.03 (3460) 0113 Fax.03 (3460) 0195〒153-0042
- 東京支店 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号  
Tel.03 (3460) 0111 Fax.03 (3460) 1034〒153-0042
- 名古屋支店 名古屋市中区丸の内3丁目4番21号  
Tel.052 (961) 2521 Fax.052 (951) 0641〒460-0002
- 大阪支店 大阪市北区中之島2丁目3番18号 (新朝日ビル)  
Tel.06 (6228) 1350 Fax.06 (6228) 1357〒530-0005
- 東北支店 仙台市青葉区二日町14番4号  
Tel.022 (261) 8861 Fax.022 (217) 1440〒980-0802
- 九州支店 福岡市中央区大名2丁目4番22号 (新日本ビル)  
Tel.092 (714) 7521 Fax.092 (714) 6730〒810-0041
- 広島支店 広島市東区若草町9番7号 (栄泉若草ビル)  
Tel.082 (261) 0143 Fax.082 (261) 0149〒732-0053
- 横浜支店 横浜市中区尾上町5丁目77番2号 (馬車道ウエストビル)  
Tel.045 (662) 0906 Fax.045 (662) 7366〒231-0015
- 北関東支店 さいたま市大宮区吉敷町1丁目75番地 (太陽生命大宮吉敷町ビル)  
Tel.048 (649) 4230 Fax.048 (649) 4977〒330-0843
- 千葉支店 千葉市中央区中央3丁目18番3号 (千葉中央ビル)  
Tel.043 (201) 6801 Fax.043 (201) 6802〒260-0013
- 東北・北支店 盛岡市盛岡駅前通15番19号 (盛岡フコク生命ビル)  
Tel.019 (629) 2222 Fax.019 (629) 2230〒020-0034
- GIS事業部 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号  
Tel.03 (5453) 2661 Fax.03 (5453) 2660〒153-0042
- 都市再生事業本部 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号  
Tel.03 (3460) 0110 Fax.03 (3460) 0157〒153-0042
- 西日本・環境都市デザイン推進室 大阪市北区中之島2丁目3番18号 (新朝日ビル)  
Tel.06 (6228) 1354 Fax.06 (6228) 1361〒530-0005
- EM事業推進部 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号  
Tel.03 (3460) 0329 Fax.03 (3460) 1274〒153-0042
- 秋田営業所 秋田市八橋本町6丁目11番14号  
Tel.018 (864) 3501 Fax.018 (864) 3554〒010-0973
- 福島営業所 郡山市神明町17番23号  
Tel.024 (991) 5433 Fax.024 (991) 5434〒963-8013
- 群馬営業所 高崎市八鳥町222番地  
Tel.027 (320) 1911 Fax.027 (320) 1912〒370-0849
- 茨城営業所 水戸市三の丸2丁目5番33号 (スズキビル)  
Tel.029 (227) 7278 Fax.029 (227) 7442〒310-0011
- 川崎営業所 川崎市麻生区片平5丁目2番6号  
Tel.044 (980) 0240 Fax.044 (980) 0241〒215-0023
- 山梨営業所 甲府市北口1丁目2番14-801号 (甲府北口プラザビル)  
Tel.055 (240) 0211 Fax.055 (240) 0212〒400-0024
- 静岡営業所 静岡市七間町8番20号 (毎日江崎ビル)  
Tel.054 (652) 1023 Fax.054 (652) 1024〒420-0035
- 岐阜営業所 岐阜市福住町1丁目20番地 (SKY・Tビル)  
Tel.058 (253) 0623 Fax.058 (253) 0625〒500-8858
- 三重営業所 津市乙部22番11号 (アオイテックビル)  
Tel.059 (224) 6011 Fax.059 (224) 6071〒514-0016
- 滋賀営業所 大津市梅林1丁目3番25号 (モリタビル)  
Tel.077 (510) 5141 Fax.077 (510) 5141〒520-0051
- 奈良営業所 奈良市大宮町5丁目3番14号 (不動ビル)  
Tel.0742 (34) 1581 Fax.0742 (34) 1581〒630-8115
- 神戸営業所 神戸市中央区下山手通5丁目1番1号  
Tel.078 (367) 8745 Fax.078 (367) 8745〒650-0011
- 山口営業所 山口市宮島町5番13号 (セントラル広告ビル)  
Tel.083 (920) 1335 Fax.083 (920) 1399〒753-0043
- 北九州営業所 北九州市若松区白山3丁目3番36号  
Tel.093 (751) 1811 Fax.093 (751) 1810〒808-0035
- 佐賀営業所 佐賀市神野東4丁目2番2号  
Tel.0952 (33) 6675 Fax.0952 (33) 6675〒840-0804
- 長崎営業所 長崎市大黒町7番10号 (ワタナベビル)  
Tel.0958 (20) 2485 Fax.0958 (20) 9928〒850-0057
- 大分営業所 大分市城崎町2丁目2番19号 (城崎法務ビル)  
Tel.097 (538) 1945 Fax.097 (538) 3641〒870-0045
- 鹿児島営業所 鹿児島市上之園町25番27号 (シルキーハイツ)  
Tel.099 (258) 3384 Fax.099 (214) 5804〒890-0052
- 沖縄営業所 那覇市前島3丁目25番1号  
Tel.098 (951) 1717 Fax.098 (951) 1718〒900-0016

**株 主 メ ン**

決 算 期 日  
定 時 株 主 総 会  
株 主 確 定 基 準 日  
公 告 掲 載 新 聞

3 月 31 日  
6 月  
3 月 31 日  
日 本 経 済 新 聞

銀 行 取 扱 (ま た は 払 渡)  
期 間 経 過 後 の 支 払 場 所

中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 ・ 全 国 各 支 店

名 義 書 換 代 理 人

東 京 都 港 区 芝 3 丁 目 33 番 1 号 (〒 105-8574)  
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社

同 事 務 取 扱 所

東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 丁 目 8 番 4 号 (〒 168-0063)  
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 証 券 代 行 部

同 取 次 所

中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社 全 国 各 支 店  
日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 店 ・ 全 国 各 支 店

**OHBA CO.,LTD.**